

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答弁者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 消費税増税について</p> <p>ア 大企業の法人税を減税し、消費税を大增税するという税のあり方について、知事の認識はどうか。</p> <p>ウ 知事として、大企業減税の穴埋めに消費税を増税することは許されないという立場を表明すべきと考えるがどうか。</p>	<p>1 消費税の問題については、今後、確実に増加が見込まれる、医療、福祉などの社会保障や教育といった、住民生活に必須の行政サービスを安定的に供給していくためには、地方税財源の充実が必要でございます。</p> <p>2 このため、税収が安定的な地方消費税の引上げを、全国知事会を通じて国に求めてきたところでございます。</p> <p>3 いずれにしても、消費税を含めた税体系のあり方については、今後の税制の抜本改革の中で検討されるべきもの、と考えております。</p>	<p>知事 森田健作</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 財政課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>1. 知事の政治姿勢について</p> <p>(1) 消費税増税について</p> <p>イ 国民の暮らしを暖めることを第一にした経済政策への転換こそ、日本経済を救う道だと考えるがどうか。</p>	<p>1 本県では、総合計画「輝け！ちば元気プラン」において、県民の「暮らし満足度日本一」を基本理念に掲げており、平成23年度当初予算でも、福祉・医療の充実や雇用対策など、県民生活に密着した分野に特に力を入れて取り組んだところです。</p> <p>2 いずれにしても、現下の厳しい経済情勢において、産業の振興と雇用の創出は重要な課題であり、国においては、そうした視点を踏まえて経済政策を進めているものと認識しています。</p>	<p>知事 森田健作</p>

平成23年2月定例県議会（本会議）における答弁要旨

（質問日：平成23年2月18日）

（代表・一般）

部（局・庁）・課（室）名 総務部 税務課

質問者 共産党 丸山 慎一 議員

質問要旨	答 弁 要 旨	答 弁 者
<p>（再質問）</p> <p>消費税の問題ですが、先ほど知事は、医療だとか、教育のために必要だと、そういうことを言われました。しかし、消費税は先ほども第一問で言いましたが、導入されてから22年間、私たちが払ってきた消費税の総額は224兆円になります。その一方で、企業減税が行われてきて、その法人三税の減税分を合わせると208兆円、結局消費税を導入し、それを増税しても、全部この減税の穴埋めに使われてしまっているのですよ。それを更に増税をしても、また今度も実質5%の法人税減税ですから、また同じことなのですよ。</p> <p>知事、22年間の消費税がそういう税だったという事実は、お認めになりますか。</p>	<p>税のあり方というのは、その時々々の経済状況などを踏まえて、国において議論を経て、決められてきたものと、私はそう認識しています。</p> <p>消費税は、直間比率のバランスをとるために、法人関係、所得関係の減税、それから地方におきましては電気税やガス税、料飲税などの間接税の減税なども一緒に含めまして、増減税のバランスを考慮して、消費税が導入されたということで認識をいたしております。</p>	<p>知事 森田健作</p> <p>副知事 坂本森男</p>